



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日  
東

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所  
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘 (TEL) 048-933-3070  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	18,952	5.4	857	△3.3	886	△2.3	618	△14.4
2021年2月期第3四半期	17,988	—	887	—	907	—	721	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 604百万円(△23.0%) 2021年2月期第3四半期 784百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	9.14	—
2021年2月期第3四半期	11.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	9,350	4,032	43.1	60.89
2021年2月期	8,243	3,575	43.4	52.86

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 4,032百万円 2021年2月期 3,575百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—		
2022年2月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期(予想)につきまして、期末は復配を予定しております。

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,500	2.2	950	2.2	950	1.7	650	△7.6
								9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年10月1日発表の「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期3Q	68,664,338株	2021年2月期	68,664,338株
2022年2月期3Q	2,438,387株	2021年2月期	1,009,814株
2022年2月期3Q	67,589,408株	2021年2月期3Q	65,405,031株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2022年2月期第3四半期1,782,500株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言の発令等依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、直近では、感染対策の浸透や国内におけるワクチン接種率の増加及び治療薬の実用化等により経済回復への動きが期待されるものの、新たな変異株の出現により感染再拡大が懸念され、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

その状況下におきまして、当社グループはお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒のほか、行政の要請に応じた営業時間の短縮または臨時休業等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供しております。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、昨年の巣籠り需要の影響による反動減により、古本及び新品・中古ゲームの売上は減少いたしました。一方で、新品・中古トレカにつきましては、近年のトレーディングカード人気過熱による影響や、十分な感染症対策実施を前提として店舗でのデュエルスペースの開放を継続していることから、前年同期を上回る結果となりました。加えて、子会社の株式会社山徳も好調を維持し、当社グループ売上高の増加に寄与しております。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高189億5千2百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益8億5千7百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益8億8千6百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千8百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### (事業の概況)

当社は、従前の施策《リユース注力》に加え、《商材多様化》《EC販路拡張》《海外販路構築》《B to Bビジネス構築》を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し(2020年2月25日)、様々な施策に着手して参りました。当期は、これら施策の成果や新型コロナウイルス感染症による環境の変動、及び2020年6月より連結子会社となった山徳社を加え、先の中期経営計画を発展的に変更し、2021年3月2日に公表した「2021年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、以下のような取り組みを実行しました。

#### ①リユース店舗領域（ティーツー）

新規出店につきましては、ティーツーグループ成長戦略に沿って、当第3四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を3店舗オープンいたしました。「ふるいち」は、初期投資を抑制しつつ高回転・高粗利の商材構成とすることで、短期間での投資回収及び店舗の早期収益化を実現することを目的とした、豊富なエンターテインメント商材を取り扱う「古本市場」店舗の新たな小型パッケージとして開発した新業態です。2021年9月ふるいちイオンモール大和郡山店、11月ふるいち川越クレアモール1号店(店舗建替後のリニューアル店舗)・ふるいち名古屋大須店を出店し、当期累計では10店の出店となりました。今後も新規出店を通じて戦略的な多店舗展開の検討や小型店舗のバリエーション開発を進めてまいります。

#### ②リユースEC領域（山徳）

山徳社は独自のECサイト展開で着実なビジネスモデルを構築しており、その強みを当社に展開すべく、独自のグループECサイトの構築に着手しました。このような事業連携の強化を通じて、相互シナジーを発揮し、ティーツーグループとして、より一層の企業価値向上を目指しております。

#### ③リユースB to B領域（ティーツー）

前期に独自のトレカ査定システム(TAYS)を開発し、当社全店舗に展開しました。その後のブラッシュアップにより、ツールとしてはほぼ開発を完了させることができました。11月にはB to Bサービスページのリニューアルを行うとともに「リユースフェス2021」で宣伝した効果による商談も進行しており、来期からの利益貢献に向けて、コロナ禍での外部環境の動向を伺いつつ、トレカ自販機等を含め外部販売事業として確立してまいります。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」の一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) 活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・まんが館、仮想空間など)の創造を探求しております。

これら地域の再生活動には、子どもの未来を応援することをテーマにした様々なコンテンツも融合させ、既存事業の活動にも活かすことでグループビジョンの実現を果たしてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は93億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して11億7百万円増加いたしました。これは主に商品の増加、有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。負債合計は53億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億5千万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少等の方で1年内返済予定の長期借入金を増加させたこと及び短期借入金の増加によるものであります。純資産は40億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億5千6百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想及び配当予想につきましては、2021年10月1日に公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」に記載のとおり上方修正を行っております。

配当は、1株につき年間配当金1円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043,774	1,729,611
売掛金	396,307	530,759
商品	2,907,023	3,574,448
貯蔵品	18,562	17,334
その他	328,942	651,463
貸倒引当金	—	△4,000
流動資産合計	5,694,611	6,499,618
固定資産		
有形固定資産	704,171	784,914
無形固定資産		
のれん	182,629	152,191
その他	182,605	331,267
無形固定資産合計	365,235	483,458
投資その他の資産		
差入保証金	1,024,642	1,062,372
その他	454,399	519,759
投資その他の資産合計	1,479,041	1,582,132
固定資産合計	2,548,448	2,850,505
資産合計	8,243,059	9,350,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,427	477,014
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	592,186	1,061,318
未払法人税等	247,085	114,346
賞与引当金	115,621	20,000
役員賞与引当金	6,000	—
ポイント引当金	210,818	209,003
株主優待引当金	10,784	10,784
資産除去債務	11,661	1,307
その他	871,427	558,749
流動負債合計	2,533,014	3,452,525
固定負債		
長期借入金	1,274,419	923,516
退職給付に係る負債	297,630	297,544
資産除去債務	496,792	524,114
その他	65,294	119,927
固定負債合計	2,134,136	1,865,102
負債合計	4,667,150	5,317,628

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,459	1,529,459
資本剰余金	1,290,866	1,259,383
利益剰余金	780,516	1,398,619
自己株式	△99,054	△215,027
株主資本合計	3,501,787	3,972,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,932	△6,098
退職給付に係る調整累計額	83,054	66,159
その他の包括利益累計額合計	74,122	60,061
純資産合計	3,575,909	4,032,495
負債純資産合計	8,243,059	9,350,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	17,988,540	18,952,002
売上原価	12,267,807	12,445,505
売上総利益	5,720,733	6,506,497
販売費及び一般管理費	4,833,558	5,648,620
営業利益	887,174	857,877
営業外収益		
受取利息	1,806	1,727
受取配当金	445	401
受取賃貸料	51,992	42,992
受取保証料	—	1,251
持分法による投資利益	23,939	18,638
その他	10,958	22,813
営業外収益合計	89,142	87,824
営業外費用		
支払利息	18,693	16,089
不動産賃貸費用	45,009	42,697
支払手数料	4,000	—
その他	1,017	10
営業外費用合計	68,720	58,796
経常利益	907,596	886,905
特別損失		
固定資産売却損	681	—
固定資産除却損	5,923	22
店舗閉鎖損失	—	2,376
特別損失合計	6,604	2,399
税金等調整前四半期純利益	900,991	884,505
法人税等	179,295	266,403
四半期純利益	721,696	618,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,696	618,102

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	721,696	618,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	2,833
退職給付に係る調整額	63,259	△16,894
その他の包括利益合計	63,248	△14,060
四半期包括利益	784,944	604,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,944	604,041
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が198,597千円、資本剰余金が198,597千円増加しております。

また当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、2020年7月2日に効力が発生しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,493,489千円、資本剰余金が1,254,896千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(i) 従業員持株会型E S O P

当社は、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の実現及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。

①取引の概要

当社が「ティーツー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末151,253千円であります。

また、当該自己株式の株式数は、当第3四半期連結会計期間末1,782,500株であり、期中平均株式数は当第3四半期連結会計期間において236,171株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

④総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末160,000千円

(ii) 資本金の額の減少(減資)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会において、「資本金の額の減少(減資)」について、2022年2月10日開催の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

①資本金の額の減少(減資)の目的

当社は今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現すること及び適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を向上させることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものです。

②資本金の額の減少(減資)の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,529,459千円のうち、1,429,459千円を減少し、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少(減資)の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,429,459千円の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

③日程

取締役会決議日	2021年11月26日
債権者異議申述公告日	2022年1月7日
債権者異議申述最終期日	2022年2月7日(予定)
臨時株主総会決議日	2022年2月10日(予定)
減資の効力発生日	2022年2月10日(予定)

④その他の重要な事項

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であり、純資産合計額に変動は生じません。なお、本件につきましては、2022年2月10日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。